



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (C O O) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	78,906	△7.5	661	—	633	—	356	—
29年3月期第2四半期	85,308	△17.5	△192	—	△1,684	—	△1,966	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 616百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △2,654百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.63	—
29年3月期第2四半期	△69.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	92,926	61,731	66.4
29年3月期	94,144	61,537	65.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 61,731百万円 29年3月期 61,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△8.7	1,600	98.9	1,500	—	800	—	28.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	29,281,373株	29年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,102,743株	29年3月期	1,102,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	28,178,718株	29年3月期2Q	28,178,896株

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期より、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が保有する当社株式を株主資本において自己株式として計上しております。期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（30年3月期2Q 139,000株）が含まれております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 31,142株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

当社は、平成29年11月15日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調に推移したものの、米国や欧州主要国の政策動向や地政学的リスクに対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況が継続しました。我が国経済につきましては、政府による経済政策や日銀による金融緩和と政策の継続等を背景に改善傾向で推移したものの、世界経済の不確実性を背景に、依然として力強さに欠けるものとなりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやIoT(Internet of Things)、M2M(Machine to Machine)等に関連した市場の成長が続きました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連をはじめIT投資が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループはV70中期経営計画を鋭意実行中であり、デバイス事業におきましては市場成長が見込める分野へのリソース集中と高収益ビジネスの売上比率向上を軸とした事業ポートフォリオ改革に努めるとともに、在庫や為替のリスク管理の徹底、オペレーションの効率化等を通じた既存ビジネスの収益性改善にも取り組みました。また、ソリューション事業におきましては商談の成約に努めるとともに、クラウドサービスのメニュー拡充やビジネス・ユニット間のシナジー創出等、中長期的な成長に向けた収益基盤の構築にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は789億6百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は6億61百万円(前年同期は1億92百万円の営業損失)、経常利益は6億33百万円(前年同期は16億84百万円の経常損失)となりました。また、希望退職の実施に伴う特別退職金(2億29百万円)を特別損失として計上した影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円(前年同期は19億66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、液晶関連製品の販売が低調に推移したほか、主要仕入先の製品戦略変更を受けて一部の製品の販売が減少しました。

この結果、売上高は734億96百万円(前年同期比8.1%減)となりました。一方、損益面につきましては、売上高総利益率が向上したことに加え、在庫の評価損や為替差損を大幅に削減できたことにより、3億23百万円のセグメント利益(前年同期は20億3百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、組み込みシステムの販売が低調に推移したものの、その他は総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は54億10百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は3億9百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億18百万円減少し、929億26百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少48億61百万円、商品の増加34億11百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億11百万円減少し、311億94百万円となりました。これは主に短期借入金の減少48億36百万円、仕入債務の増加31億12百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加し、617億31百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加1億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億14百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、短期借入金の返済等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて48億61百万円減少し、147億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や未収消費税等の減少等による収入がたな卸資産の増加等による支出を上回り、3億18百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が16億68百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により30百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が6億37百万円の支出であったことから、6億67百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により52億62百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が64億51百万円の収入であったことから、117億13百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績結果ならびに足元の事業環境を勘案し、通期連結業績予想を平成29年8月4日公表の予想から下記の予想に修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績見直し

売上高	1,530億円	(前期比 8.7%減)
営業利益	16億円	(前期比 98.9%増)
経常利益	15億円	(前期は9億52百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8億円	(前期は15億75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,599	14,738
受取手形及び売掛金	43,597	47,973
電子記録債権	9,009	5,670
商品	11,327	14,739
半成工事	1	125
その他	3,559	2,603
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	87,088	85,836
固定資産		
有形固定資産	3,810	3,740
無形固定資産	312	276
投資その他の資産		
その他	2,948	3,087
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,933	3,072
固定資産合計	7,055	7,089
資産合計	94,144	92,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,717	19,829
短期借入金	13,124	8,287
未払法人税等	156	270
引当金	489	489
その他	1,274	1,450
流動負債合計	31,760	30,326
固定負債		
退職給付に係る負債	465	425
その他	380	442
固定負債合計	845	868
負債合計	32,606	31,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,432
利益剰余金	31,923	31,856
自己株式	△764	△867
株主資本合計	61,300	61,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	768
繰延ヘッジ損益	△7	△30
為替換算調整勘定	△241	△120
退職給付に係る調整累計額	△168	△120
その他の包括利益累計額合計	237	497
純資産合計	61,537	61,731
負債純資産合計	94,144	92,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	85,308	78,906
売上原価	80,553	73,398
売上総利益	4,755	5,508
販売費及び一般管理費	4,947	4,846
営業利益又は営業損失(△)	△192	661
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	17	41
為替差益	—	8
その他	45	25
営業外収益合計	68	85
営業外費用		
支払利息	28	94
売上割引	19	11
為替差損	1,506	—
その他	5	8
営業外費用合計	1,560	113
経常利益又は経常損失(△)	△1,684	633
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
会員権売却益	14	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	34	—
特別退職金	—	229
特別損失合計	34	229
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,704	403
法人税、住民税及び事業税	173	127
法人税等調整額	88	△79
法人税等合計	262	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,966	356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,966	356

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,966	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	114
繰延ヘッジ損益	507	△23
為替換算調整勘定	△1,274	121
退職給付に係る調整額	55	48
その他の包括利益合計	△687	260
四半期包括利益	△2,654	616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,654	616
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,704	403
減価償却費	112	96
減損損失	34	—
のれん償却額	16	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	29
受取利息及び受取配当金	△23	△50
支払利息	28	94
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,984	△787
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,390	△3,457
仕入債務の増減額(△は減少)	1,647	2,966
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,599	1,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2	△1
その他	13	△50
小計	2,170	424
利息及び配当金の受取額	23	50
利息の支払額	△28	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△177	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	100	—
有形固定資産の取得による支出	△99	△7
有形固定資産の売却による収入	0	19
ソフトウェアの取得による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	△613	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,810	8,848
短期借入金の返済による支出	△13,494	△13,668
リース債務の返済による支出	△21	△21
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△843	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,451	△5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,360	△4,861
現金及び現金同等物の期首残高	10,086	19,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,446	14,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に對し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末199百万円、139千株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	79,987	5,321	85,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	79,987	5,321	85,308
セグメント利益又は損失(△)	△2,003	319	△1,684

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,496	5,410	78,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	73,496	5,410	78,906
セグメント利益	323	309	633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。